平成27事業年度業務実績報告書(抜粋)

評価番号	平成27年度計画	業務実績	自己評価
<u>番号</u> 1	ア 急性期・総合医療センター ①役割に応じた医療施策の実施	O 急性期・総合医療センターにおける医療施策の実施 基幹災害医療センターとして、年2回の大阪府の災害訓練に計画から携わり、訓練を実施し	部1四 IV
	基幹災害医療センターとして府域の 災害拠点病院への支援機能を果たし、 高度救命救急センター、三次救命救急 をはじめとした救命救急医療、高度循 環器医療、周産期緊急医療などの急性 期医療を提供する。	基幹災害医療センダーとして、年2回の大阪府の災害訓練に計画から携わり、訓練を美施した。 平成27年9月12日の大阪府・市防災訓練の際は、初の試みとして、二次救急告示病院の南堺 病院及び南港病院に職員を派遣し、センターの訓練と同期した院内訓練を指導した。 平成28年1月19日の大阪府・市町村地震・津波災害対策訓練では、京都DMATも参加する八尾 SCUでの実働訓練に加え、当センターと大阪府健康医療部の主導のもとに、災害医療協力病院 と災害拠点病院が連携する訓練を実施した。	
	地域がん診療連携拠点病院として、 地域の医療機関と緊密に連携した質の 高いがん医療の提供に努める。	地域がん診療連携拠点病院として、高度専門医療を推進するため、安全で低侵襲な手術用ロボット「ダヴィンチ」の活用を進め、前立腺がん手術を75件実施した。(前年度:78件) 緩和ケアの充実に取組み、医師と看護師が共同して診療方針等を説明した件数が増加した。(平成27年度 728 件、前年度 162件) また、全入院症例に対する緩和ケアスクリーニングを開始した。平成27年12月以降は外来患者に対してもスクリーニングを開始し、4,867件のスクリーニングを実施した。	
	心疾患・脳血管疾患、糖尿病、生活 習慣病の高度専門医療を提供する。	生活習慣病等の高度専門医療を提供するとともに、栄養管理部門と各診療科で協力の上、糖尿病教室・肝臓病教室・腎不全教室・脳卒中教室等や糖尿病フェスタを開催し啓発活動に努めた。入院中の患者以外の糖尿病患者に対し、糖尿病透析予防の指導を行った場合に算定される糖尿病透析予防指導管理料件数は685件であり、前年度と比べて大幅に増加した。(前年度:76件)	
	腎移植、エイズや難病医療の拠点病 院として、政策医療及び専門医療を提 供する。	エイズ患者については10名を受け入れ、エイズ治療のための専門的な医療を提供した。(前年度:8名)	
	精神科における合併症患者、最重症 合併症妊産婦の受入れや、結核の重症 合併症患者への対応など、複数の診療 科間の連携により総合的な合併症患者 への医療を提供する。	緊急措置入院の受入れ要請に対応するとともに、身体合併症患者についても積極的に受入れた。精神科病棟への新入院294例中、254例(86.4%)が合併症患者であった(前年度は313例中271例で、86.6%)。	
	急性期から回復期までの一貫したリハビリテーション医療、障がい者医療を提供する。	リハビリテーション科においては、急性期から回復期までの一貫したリハビリテーションに努めた。また、他の医療機関での受入れが困難な脊髄損傷のリハビリテーション入院を積極的に受け入れた。 発症から回復期リハビリテーション病棟に入棟するまでの期間短縮に取り組んだ。(発症から回復期リハビリテーション病棟入棟までの平均期間:23.6日) 区分 平成27年度 実績 目標 実績 前年度差 前年度差 前年度差 前年度差 (1.48	
	②診療機能の充実 救急初期診療センター(ER部)を設置し、専任医師の配置及び緊急入院患者用の病床を5床運用することにより、二次救急患者の受入れ、時間外入院への対応を充実する。 「院への対応を充実する。所梗塞に対応できる性類での名のが疾寒に対応を超中対原室(SCU)、心疾患集中治療室(CCU)を備え、極めて緊急度・1人の対応をである、極がしたが、極がでは、があり、でが、をして、対応の関係を強化し、24時間がありまりがありまりがありまりがありまりがありまりがありまりがありまりがありま	教急初期診療センター (ER部) の設置 平成27年4月より専従医を配置した。その結果ホットライン搬送依頼件数が増え、二次救急 患者数・入院患者数も増加した。 区分 平成26年度 実績 目標 実績 前年度差	

550

525

524

520

SCU(6床)新入院患者数(人)

CCU (6床) 新入院患者数 (人)

最先端のがん治療を推進するため 低侵襲なロボット併用内視鏡下手術等を積極的に施行し、がん関連治験を 施設共同臨床試験への積極的登録をさ らに推進する。また、内視鏡下手術用 ロボットについて、広報にも工夫を凝 らし、有効な活用を促進する。

がん治療の推准

<u>高度専門医療を推進するため、安全</u>で低侵襲な手術用ロ 地域がん診療連携拠点病院として、 ボット「ダヴィンチ」の活用を進めた。(再掲)

(がん診療)

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差 前年度差
手術実施件数 (件)	1, 529	1, 400	1, 564	164 35
うちロボット手術 (件)	78	78	75	△ 3 △ 3
医師主導型臨床研究件数(件)	37	38	55	17 18
治験実施数(件)	13	11	16	5 3
治験最終登録患者数(件)	69	67	69	2 0

急性期からの一貫したリハビリテーションの提供 0

TCUやSCUの患者に対して、早期離床やADLの獲得に努めた。

TCUでは2日以上に及ぶ気管挿管症例へのリハビリテーション介入率を増加させ、介入開始ま

でに要した期間を2.19日まで短縮した。(前年度:2.46日) SCUでは脳梗塞発症後のリハビリテーション開始は平均1.73日後(前年度:1.9日)、脳出血 では2.32日後(前年度:1.72日)に行うことができた。

急性期病棟において、神経内科・脳神経外科、救急診療科、心臓内科・心臓血管外科の各診 療科に専従セラピストを配置し、看護師とのコミュニケーションを緊密にすることにより包括 的なリハビリテーションを実施した。

急性期リハビリテーションについ て、深部静脈血栓症や褥瘡などの合併 症を予防するとともに、早期のADL (日常生活動作) の向上と社会復帰を 図るため、早期のリハビリテーションを実施する。がんリハビリテーション に関しては、現状のがん手術周術期リ ハビリテーションの全例施行を継続するのみならず、非手術療法に際しての計画的リハビリテーションを確立す

整形外科、救急診療科、形成外科に おいて実施されていた四肢外傷治療を 集約した四肢外傷センターを運用し、 四肢外傷症例において急性期からリハ ビリテーションまでの横断的・系統的 な治療を実施する。

地域周産期母子医療センターとし て、大阪府における新生児診療相互援助システム(NMCS)及び産婦人科診療相互援助システム(OGCS)からの搬送 患者の受入れ要請に積極的に応える。

大阪市南部医療圏における小児医 療・周産期医療の充実及び手術室等の 拡充を図るため、大阪府・大阪市と連 携しながら大阪府市共同住吉母子医療 センター(仮称)の整備を進めてい

緊急措置入院の患者を受け入れると ともに、精神科救急における合併症患 者の受入については、救急診療科と連 携しながら積極的に進める。

移植医療にあたっては、スタッフのスキルの向上を図り、脳死移植増加にともなうHLAタイピング(臓器と患者 との適合性を確認するため、白血球型 抗原の型を確認するもの)、リンパ球 交差試験の検査数増加に対応するとと もに、抗体関連拒絶反応の早期発見や 治療・脱感作(アレルギー反応の軽減 のため、少量の抗原の投与により、反 応を和らげること)の効果判定を行 い、移植医療の向上に寄与する。

地域周産期母子医療センターとしての役割の遂行

OGCS受入患者については、重症例の手術中等の理由から搬送依頼全てに対応できず、前年度 よりも患者数が減少した

また、NMCS受入患者数は前年度よりも患者が減少しているが、搬送依頼があったケースにつ いては全て受け入れた。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 実績	前年度差
OGCSによる受入患者数 (人)	107	98	△ 9
NICU受入患者数 (人)	176	147	△ 29
GCU受入患者数(人)	31	104	73

大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備

住吉市民病院を平成30年3月に廃止し、同病院が担ってきた小児・周産期医療の機能を「大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)」と民間病院「南港病院」に再編する病院再編計画 平成28年2月29日付けで厚生労働省に同意された。整備にあたっては平成28年5月から工事 を行い、平成30年4月の開設を目指す。

精神・身体合併症の積極的な受入れ

救急診療科に入院した精神科関連患者を172件診察し、精神科病棟に99人を受け入れた。 (前年度:161件診察、104人受け入れ)

「精神科救急・身体救急連携強化ネットワーク事業」では、泉州医療圏から対応困難な合併 症救急患者を5件受け入れた。(前年度:4件)

組織適合検査等の実施

脳死移植のための組織適合検査を実施できる検査技師の養成に努め、HLAタイピング、リン パ球交叉試験の増加に対応した。(HLAタイピングの検査件数:平成27年度 362件、前年度 322件、リンパ球交叉試験:平成27年度 791件、前年度 716件) 322件、

移植後のHLA抗体同定検査が77件(前年度:58件)と増加し、移植後の抗体関連拒絶反応の 早期発見に寄与した。

評価	平成27年度計画	業務実績	自己
番号	平成 2 / 年度計画	未 務夫 領	評価
	がん医療の質の向上とがん患者の QOL (生活の質)を向上するため、リ ハビリテーション科、栄養サポート チーム及び緩和ケアチームによるがん 診断早期からの横断的・包括的なリハ ビリテーションを実施する。	○ がんリハビリテーションの充実 がん患者の周術期リハビリテーションを術前から開始し、術後早期からの離床に努めた。 がん手術症例全例への周術期リハビリテーション体制を確立させるべく、術後の離床が問題 となる患者全例に対してリハビリテーションを実施した。また、緩和ケアチームからの依頼全 例にリハビリテーションを実施した。	
	急性期医療に直結したリハビリテーションセンターとして、心臓リハビリテーション、がんリハビリテーションに取り組む。	がんリハビリテーションや心大血管リハビリテーションの充実に取り組み、がんリハビリテーションと心大血管リハビリテーションの新患者数は前年度を上回った。 区分 平成26年度 平成27年度 前年度差 実績 実績 実績 (人) (
	府内唯一の難病医療拠点病院として、難病医療費助成制度の実施に伴う対象疾患の拡大をふまえ、現行の神経難病ネットワークを希少性・難治性難病にも拡大し、診療科横断的に対応する。	○ 継病医療拠点病院としての取組 難病患者が地域の医療関係機関による治療とケアを受け、在宅による療養生活が続けられる ように、45か所の地域診療所と連携して、96回患者宅を訪問した。また、地域医療従事者対象 の難病講演会を2回開催した。 区分	
	平成24年度に設置した総合内科を中心に感染症疾患の患者を積極的に受け入れるとともに、各診療科の入院患者の感染症関連の問題に取り組む。	○ 総合内科における取組 総合内科外来で感染症の外来診療を行い、感染症の外来初診患者数は前年度より増加した。 (平成27年度 287件、前年度 258件) また、他診療科入院患者のコンサルトを 348件受け、主治医への感染症対策の助言や治療に 関与するなど、感染症防止対策の中心的役割を果たした。(前年度:282件)	
	平成26年に設立したIVRセンターにおいて、各診療科・部門と連携しながら最新のIVRシステムを用いて、大阪市南部地域におけるIVR診療の中核病院としての役割を担う。	IVRセンターにおける取組 平成26年に設立したIVRセンターにおいては、最新のIVRシステムを用いて、血管内カテーテル治療や膿瘍のドレナージ、深部腫瘤の生検などを実施した。 区分 平成26年度 実績 実績 実績 中成27年度 前年度差 実績 23 血管内カテーテル治療(件) 225 248 23 カテーテル治療以外(件) 60 89 29	

イ 呼吸器・アレルギー医療センター ①役割に応じた医療施策の実施 2

各専門スタッフが診療科・職種の垣 根を越え、次の4つの専門医療センターで、患者視点でより効果的な治療 を提供する。

呼吸器疾患の大阪府内の中核病院と して、急性及び慢性の呼吸不全に対し 専門医師、専門看護師、専門理学療法 士が連携し、急性期の集中治療から慢 性期の治療とケア、呼吸リハ、在宅で の呼吸ケアまで包括的な診療を行うた め呼吸ケアセンターにおいて、専門医 療を提供する。

新型インフルエンザ、SARS、エイズ 等の新興感染症をはじめ、重症肺感染症、多剤耐性肺結核等の蔓延の防止と 診療及び併発症をもつ結核患者の治療 など、多種の感染症に対応するため感 染症センターにおいて、専門医療を提供するとともに、第二種感染症病床と 結核病棟において対応を強化する。

小児から成人まで症状が多様で治療 が困難な気管支喘息、アトピー性皮膚 炎、食物アレルギー、 薬剤アレルギー 交、R切, レル、、 ネス, · 等のアレルギー性疾患に対しアト ピー・アレルギーセンターにおいて、 専門医療を提供する。

呼吸器疾患、結核、 アレルギー性疾 患などに伴う合併症に対する専門医療 を提供するとともに地域の医療ニーズ に応える。

大阪府がん診療拠点病院 (肺がん) として、肺がんをはじめ、悪性腫瘍に対し診断から集学的治療、緩和ケアな どの総合的な医療を行うため腫瘍センターにおいて、専門医療を提供する。

②診療機能の充実

アトピー・アレルギーセンター は、急速経口免疫療法の共同研究への 参画など、アレルギー疾患の根治に向けた取組を行う。また、平成26年度に 導入した超音波真皮画像二次元装置 を、画像を用いた患者への現状と治療 方針の説明に活用する。

呼吸器・アレルギー医療センターにおける医療施策の実施

呼吸ケアセンターにおいて、在全酸素療法導入患者に対するリハビリ介入など、慢性呼吸不全に対する円滑な在宅移行を見据えたきめ細かい専門医療を提供した。 (呼吸器リハビリテーション実施件数:平成27年度 7,821件、前年度 7,519件)

Ш

<u>ジを開設し、</u> 地域の病院や薬局などの医療関係者に向けて Facebookペ 喘息チーム「ゴッホチーム」の活動や、喘息・吸入指導に関わる情報の発信を積極的に行っ

重症患者の確保を目指し、地元消防本部に働きかけて、平成27年7月から呼吸器疾患患者の 受入れを開始した。平成27年10月より、富田林や松原、河内長野消防から時間内救急患者の受 入れを開始した

重篤な患者に対して、より高度な医療と看護の提供のため、ICU、HCU(高度治療室)を6床 <u>から16床へ増床した。</u>

感染症センターにおいては、通常の結核診療だけでなく、多剤耐性結核患者や重篤な併存疾 患のある患者に対する診療を実施するとともに、大阪府の感染症対策との連携を図り、接触者 検診などの結核対策や意識啓発活動などを実施した。

アトピー・アレルギーセンターにおいては、他施設を含めて有効な治療法が未だ確立されていない難治性アレルギー疾患において、センターでの診療により蓄積したエビデンスに基づき確立した治療方針を引き続き普及することに努めた。

平成27年度より保険適用となった新たな気管支喘息治療である気管支サーモプラスティ治療 を開始した。

気胸の診療について、呼吸器外科等を中心に内科・外科医が連携して診療を行う気胸セン ターを平成28年3月に設置した。

肺がん新入院患者については、目標を下回ったものの、前年度を上回った。 肺がん手術件数については、目標は上回ったものの、前年度は近隣医療機関からの患者の流 入によって例年よりも手術件数が増加したため、前年度を下回った。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
肺がん退院患者数(人)	1, 341	_	1, 592	<u> </u>
肺がん新入院患者数(人)	1, 273	1, 400	1, 363	△ 37 90
肺がん手術件数	166	145	148	3 △ 18

アトピー・アレルギーセンターにおける取組 O

患者や家族が病気の理解を深めることを目的として、食物アレルギー教室、自然にふれあう 野外活動、乳幼児アトピー教室、アトピーサマースクール、アトピーカレッジ等、多種に渡る 患者教育プログラムを実施した。

皮膚科外来において、待ち時間の解消とより重篤な患者への診療を重点的に実施するため、 平成25年11月1日より紹介状のない患者の診療を制限していたが、平成27年度は紹介状を持参 した患者が増加したため、広範性/難治性アトピー性皮膚炎患者数については目標を下回った ものの、前年度を上回った。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差 前年度差
広範性/難治性アトピー性皮膚 炎患者数(人)	3, 120	4, 000	3, 665	△ 335 545
食物チャレンジテスト実施件数 (件)	1, 310	1, 400	1, 359	△ 41 49

感染症センターでは、新型インフル エンザ・SARS等の新興感染症をはじ め、重症肺感染症、多剤耐性肺結核の 診療及び腎不全・消化器疾患など併発 症を有する結核患者の治療や近隣地域 の医療従事者へ感染症についての教育 研修に取り組む。

二類感染症患者発生時に備え、マニュアルの整備やプリコーションセットの管理を行うとともに、感染症患者 受入れを想定したシミュレーションや 訓練等を行う。

呼吸ケアセンターでは、在宅酸素療 法・人工呼吸療法を推進し、呼吸不全 患者のQOLの向上を図るとともに、胸 部等のポータブル撮影において、撮影 後即時に画像確認が可能となるシステ ムを導入し、緊急性の高い患者に対し て迅速な画像確認を行うなど、呼吸ケ アセンター機能を強化する。

腫瘍センターでは、麻酔科医の確保 により、進行肺がん患者に対する胸部 外科手術の実施や、より低侵襲な胸腔 鏡手術の適用を増加し、肺がん手術件 数を増加させる。

平成25年度に開設した乳腺センター では、MRI用乳腺専用コイルによる高 精度の乳腺腫瘍検査等による乳がんの 早期発見に努め、診断から治療まで一 貫した医療を提供する。

南河内医療圏において、周産期医療 や白内障手術に対する需要が年を追う ごとに大きくなっていること等を踏ま え、より低侵襲な網膜疾患の検査を実 施するなど、地域の医療ニーズに応え

大阪府南部地域における有数の分娩 施設として、NICUを設置し、小児科と 産科が連携して周産期部門を強化す

大阪府における「医療型短期入所整 備促進事業」に協力し、高度な医療的 ケアが必要な重症心身障がい児の受け 入れに取り組む。

感染症についての教育活動

取虫野市主催の「ふれあい健康まつり」や「はびきの健康フォーラム」への参加、また結核 予防週間に合わせた結核啓発活動に取り組むだけでなく、地域の会議や集まり等にも参加し、 結核啓発活動等について積極的にアピールした。

感染症センターにおける取組 二類感染症などの発生時の調整事項や、日常の感染対策の検討を行うことを目的に、呼吸 器・アレルギー医療センターが中心となって、5病院での連絡会議を発足した。 、医師、看護師、薬剤師、検査技師といった混合チームでの環境ラウンドを様々な部署 100件程実施し、ラウンド後に即座に全部署へフィードバックを行うことで、職員一人 で年間100件程実施し、 -人が感染対策への意識を高めるよう努めた。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 実績	前年度差
結核入院勧告新患者数(人)	247	208	△ 39
多剤耐性結核新入院患者数 (人)	5	4	Δ 1
多剤耐性結核新発生患者数 (人)	5	4	Δ 1
気管支喘息患者の新患者数 (人)	763	790	27

呼吸ケアセンターにおける取組 0

呼吸器・アレルギー医療センターの患者だけでなく、地域医療機関で在宅酸素療法を行っている患者に対しても、地域医療への貢献と地域連携強化を目指し、呼吸不全患者のQOL向上の 地域医療機関で在宅酸素療法を行って 支援を行った。

地域医療機関との機能分化推進のため、軽症患者の逆紹介を進めたことに加え、呼吸器看護 専門外来や外来看護師による準呼吸不全の患者へセルフマネジメント能力向上の支援等の対策 を積極的に行ったことにより、目標・前年度を下回る結果となった。

区分		平成27年度		目標差
	実績	目標	実績	前年度差
在宅酸素療法患者数(人、年度	282	320	263	△ 57
末)	202	320	203	△ 19
同新規患者数(人)	105	130	125	△ 5 20
				20
在宅人工呼吸器使用患者数	48		45	_
(人、年度末)	40		40	△ 3

腫瘍センターにおける取組

MRIを活用した精密検査による乳がん検診を 1,426件実施し、乳がんの早期発見により患者 の早期治療開始につなげた。(前年度:1,271件)

また、乳がんの手術を90件実施し、診断から治療、そしてその後の長期的なフォローまでという一貫した診療を行える体制を整備した。(前年度:40件)

乳腺センターにおける取組

乳腺センターにおいては、府民に対する乳がん検診の啓発や乳がん治療の最新情報の提供に 努め、患者の確保に努めた結果、平成28年1月より日本乳癌学会認定施設として認定された。

地域医療への貢献 0

地域の医療ニーズに対応し、白内障手術等を実施した。(白内障手術件数:平成27年度 772 件、前年度 665件)

周産期医療の充実

平成27年4月にNICUを設置した。 (入室患者数:607人) NICU運営委員会を定期的に開催し、NICUにて起きたインシデント・アクシデントとそれに対する今後の対策について報告会を行 い、情報の共有を図った。

医療型短期入所整備促進事業への協力 0

重症心身障がい児のレスパイト入院について、平成27年度は11人を受け入れた。

3 ウ 精神医療センター

①役割に応じた医療施策の実施

緊急措置入院の受入れについて24時間体制で行い、緊急救急病棟及び高度ケア病棟と、後送病棟としての役割を果たす総合治療病棟との連携により、措置入院、緊急措置入院等の受入れを円滑に行う。

民間医療機関において処遇が困難な 患者を積極的に受け入れ、高度ケア医療を提供する。

全国的に問題になっている『危険ドラッグ』等の薬物、アルコール、ギャンブル等の各種依存症対策において、国の依存症治療拠点機関設置運営事業として治療及び回復支援のための事業を実施する。

医療型障害児入所施設として、自 閉症などの発達障がい圏の措置児童を 受け入れるとともに、児童思春期外来の における発達障害の診断初診外来の充 実に取り組むことで、待機患児数の解 消をめざし、当面、早期減少に努め る。

医療観察法病棟において、心神喪失 等の状態で重大な他害行為を行った者 の医療及び観察等に関する法律(平成 15年法律第110号。以下「医療観察 法」という。)に基づく入院対象患者 を積極的に受け入れる。

災害時において大阪府の精神科基幹 病院として、治療をはじめこころのケ アを行う体制の中心的な役割を担う。

大阪府のDPAT(災害派遣精神医療 チーム)及びDPATの先遣隊として登録 し、災害発生時の精神保健医療機能の 支援を実施する。

②診療機能の充実

デイケアについては、パソコン・農園芸・陶芸などのプログラムを実施していることを院内外に紹介し、地域関係機関及び院内各部署との連携に努め、病院のデイケアセンターに求められるニーズの把握を行い、参加者を拡大する。

○ 精神医療センターにおける医療施策の実施

緊急救急病棟において、措置入院・緊急措置入院患者を受け入れた。

民間病院では対応困難な薬物依存や激しい問題行動を伴う難治症例については、大阪府における難治性精神疾患地域連携体制整備事業にて中心的な役割を担い、府内全ての精神科病院と精神科診療所に事業を周知した。

Ш

また、特に危険ドラッグによる入院患者など、民間医療機関における処遇が困難な患者についても積極的に受け入れた。危険ドラッグに対する危険性の認識が高まったことや、府条例等の改正による取締り強化等の影響によって、危険ドラッグ使用による入院患者が前年度と比べて大幅に減少した。

<u>(薬物使用患者数:62件(前年度:94件)うち危険ドラッグ使用件数:1件(前年度:28</u>件))

区分		平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差 前年度差
	措置入院	24	_	21	
措置患者等の受け入 れ件数(件)	緊急措置入院	46	ı	37	
	応急入院	3	_	0	
民間病院での処遇困難症例転入院受け入れ件数(件)		97	130	66	△ 64 △ 31

医療型障害児入所施設として、自閉症児などの精神疾患患者を受け入れた。また、措置入所 患児については、19人を受け入れた。(前年度:8人)

医療観察法病床については常時ほぼ満床であり、退院の調整が整ってきた際に保護観察所が 主催の生活環境調整会議を適宜行い、退院調整を行った。医療観察法倫理会議については毎月 1回実施した。

DPAT (災害派遣精神医療チーム) の活動については、職員3名が外部のDPAT研修に参加、また精神医療センター内でもDPAT研修を開催した。

○ 訪問看護等の実施

平成27年7月より大阪府から「未受診者へのアウトリーチ支援ネットワークモデル事業」を 受託し、枚方市域における未受診者・治療中断者に対するアウトリーチ活動のノウハウを北河 内圏域全体に拡大する取組みを実施した。また、超高齢社会に向けた連携構築の一環として、 地域包括支援センター松徳会と共同で地域ネットワーク研修会を開催した。

多職種による訪問看護については、目標・前年度を上回った。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差 前年度差
訪問看護実施件数 (件)	4, 765	5, 000	E 220	328
初问有 丧关 他 什 数 (什)	4, 700	3,000	0, 320	563

〇 デイケアセンターにおける取組

地域関係機関及び院内各部署との連携を図り、デイケアに対するニーズを把握すると同時に デイケアの意義・目的を紹介した。また、社会生活技能訓練、心理教育、認知機能トレーニン グ等、社会復帰・社会参加を目指すためのプログラムを提供した。

評価 番号	平成27年度計画	業務実績	自己評価
	東4病棟において、地域の診療所や 大学病院等との連携を図りながら入院 が必要な精神障がい者を迅速に受け入 れ、「急性期治療病棟」としての条件 を整備し、患者の安定的な地域生活の 支援や早期の社会復帰を促進する。	○ 急性期治療病棟における取組 東4病棟に入院した急性期患者については、早期からの作業療法を積極的に導入した。	
	難治性症例の患者の地域移行を推進するため、クロザピン等の薬物療法やm-ECT (修正型電気けいれん療法)による専門的な治療により精神症状を改善し、関係機関との連携により地域への移行を促進する。	O m-ECTの活用 修正型電気けいれん療法については、麻酔科医との連携により381件実施し、対象者に対し て適切に実施した。(前年度:349件)	
	大阪府における子どもの心の診療拠点病院として、「子どもの心の診療 ネットワーク事業」を推進し、関係機関や福祉施設等と連携し、診療支援・ネットワーク事業や研修事業、府民に対する普及啓発事業などを行う。	○ 児童・思春期患者への対応 精神発達障がい圏の患児の受け入れを進めるとともに、「子どもの心の診療ネットワーク事業」を推進し、子どもの心の問題、発達障がい、児童虐待について普及啓発を図った。 大阪府内の子ども家庭センターや一時保護所への巡回指導を実施し、連携を強化した。また、専門職向けの講演会等を開催し、研修・シンポジウム・会議等への参加及び発表、関係機関および施設等との連携会議等を実施した。 区分	
	医療型障害児入所施設として、自閉症などの発達障がい圏の措置児童を受け入れるとともに、児童思春期外来における発達障害の診断初鯵児外来の充解に取りずし、当面、早期減少に努める。また、児童思春期病棟において、病床利用率向上のため、保護者や関係機関等に対する広報・啓発に努める。	発達障がいの確定診断について 医療型障害児入所施設として、自閉症児などの精神発達障がい圏の患児の受入れとともに、発達障がいの確定診断を児童思春期外来において実施した。 区分 平成26年度 実績 実績 自標 実績 前年度差 実績 が必修断初診件数(件) マ成27年度 早成27年度 平成27年度 (本成27年度) 目標差 (大) 1 130 1 166 36 39 発達障がい診断初診待機患児数 (人) 127 130 166 39	
	ゲイズファインダーを用いた発達障がい患者の早期発見・早期治療に関する研究の推進など、発達障がいに関する医療面の拠点として、大阪府の発達障がい早期気づき診断調査事業に引き続き協力する。	府立病院機構、大阪大学、大阪府との三者契約による「発達障がいの子どもへの早期支援のための「気づき」・診断補助手法(ゲイズファインダー)の実装」に関する共同研究を推進した。 (ゲイズファインダー実施件数:平成27年度 200件、前年度 185件)	
	府域において、発達障がいを診断し、アドバイスをできる医師が不足していることから、事例検討、臨床実習などを通して、確定診断とアドバイスが可能となる医師を養成する事業(大阪府からの受託事業・発達障がい専門医師養成研修事業)も引き続き実施していく。	平成27年度は診断初診の新規申込数が増加したため、待機患児数が増加した。これに対応するため、診断初診に従事する医師を2名養成し、また、医師確保にも取り組んだ。	
	医療観察法病棟(33床)については、近畿厚生局及び他府県の指定入院 医療機関と連携し、入院患者の受け入れを行っていく。	O 医療観察法病床の運用 医療観察法病棟においては、近畿厚生局と連携し、12人の新規患者を受け入れた。(前年度:14人)	
	大阪府精神科救急医療システムにおける医療体制において、対応困難事例の後送受入れだけではなく、民間救急拠点病院が受入れ困難な場合のバックアップの役割を果たしていく。	○ 大阪府精神科医療システムにおける精神科教急への参加 大阪府精神科教急医療システムにおいて、対応困難事例の後送受入れだけではなく、精神疾 患の二次救急患者受入れ可能な病院として救急拠点病院のバックアップの役割を果たした。 (救急医療システムによる入院患者数:平成27年度 2件、前年度 4件)	

4 成人病センター

①役割に応じた医療施策の実施

難治性、進行性、希少がん患者に対 手術、放射線治療、化学療法を組 み合わせた最適な集学的治療を実施 し、新たな治療法を開発・推進する。

動脈硬化疾患(脳、心臓、血管)に 対する専門診療とともに、がん・循環 器合併症患者に対する全人的治療を行 う。また、抗がん剤による心毒性合併 症に対応するため、他の診療科と連携 し、腫瘍循環器領域の医療を推進す

特定機能病院として、再生医療、低 侵襲治療、分子標的治療などの先進医 療を実施し、がん医療を支える人材を 育成するための教育研修体制を整備す

都道府県がん診療連携拠点病院とし 「大阪府がん診療連携協議会」と 各部会を運営するとともに、地域がん 診療連携拠点病院・大阪府がん診療拠 点病院と医療連携をとりながら、府域 のがん医療水準の均てん化を図る。

②診療機能の充実

がん医療の基幹病院として、難治 性・進行性・希少がん患者に対し、手 術、放射線治療、化学療法を組み合わ せた最適な集学的治療を実施する。

循環器疾患を有するがん患者に対し て、治療前合併症(高血圧、虚血性心 疾患等の循環器疾患)、治療後合併症 (臓器機能低下、抗がん剤による心血 管障害)に対応した集学的治療を実施 するとともに、新しい抗がん剤の投与 による心毒性に対する診断・治療やが ん患者に併発しやすい血栓症の予防・ 治療など、腫瘍循環器治療の充実を図

成人病センターにおける医療施策の実施

がん医療の基幹病院として、手術、放射線治療及び化学療法など患者の病態に合わせた集学的治療を実施するとともに新たな治療法の開発等に取り組んだ。

Ш

循環器内科において、虚血性心疾患や高血圧症などの全身の動脈硬化疾患の診療を重点的に 取り組むとともに、がん・循環器合併症に対する各種検査や治療を実施した。

血栓塞栓症症例に対する新抗凝固療法(DOACs)の適応が拡大されたことに伴い、がん症例 に発症した血栓塞栓症(VTE)患者への対応を検討した。

ロボット手術等の低侵襲治療や分子標的薬による治療など先進的な医療に取り組んだ。 (手術用ロボット「ダヴィンチ」による手術件数:平成27年度 105件、前年度 101件)

都道府県がん診療連携拠点病院として、大阪府がん診療連携協議会・各部会を開催し協議を

<u>行った。</u> <u>(第1回:平成27年7月、第2回:平成28年3月 国・大阪府指定の各拠点病院計63病院、大阪府</u> 健康医療部が参加)

がん診療に携わる医師・医療従事者を対象に「緩和ケア研修会」(平成27年7月)な で、緩和ケアに関する各種研修会を開催した。 (「第4回大阪府在宅緩和ケア地域連携研修会」

: 平成28年2月、「第7回大阪府緩和ケアチー ム研修会」: 平成28年2月)

看護師とMSWによる、 がん患者や家族に対する情報提供と相談を実施した。 (相談総件数:平成27年度 13.071件、前年度 12.288件)

がん患者や家族への情報冊子である「おおさかがんサポートブック」を発行し、各がん診療 連携拠点病院、保健所、医師会等に配布した。

難治性がん患者に対する取組

<u>・ 患者一人一人の症例に最適な治療法を選択し集学的な治療に取り組んだ結果、がん新入院</u> 者数及び手術実施件数は目標に達しなかったものの、全体的に前年度の実績を上回った。特 に、ESD及びEMRについては、目標を100件以上上回り、前年度の実績よりも件数が増加した。 がん新入院患

区分	平成26年度	平成27年度	平成27年度	目標差		
区刀	実績	目標	実績	前年度差		
がん新入院患者数(人)	9, 969 11, 700	11 700	11, 138	△ 562		
かん利入院忠白奴 (人)		9, 909	9, 909	9, 909 11, 700	11, 700	11, 136
手術実施件数 (件)	3, 076	3, 694	3, 389	△ 305		
于州关旭什数(什)	3,070	3, 094		313		
難治性がん手術件数(件)	912	950	006	36		
挺心はかんナミ 一大数 (十)	912	950	986	74		
ESD内視鏡的粘膜下層剥離術(件)	649	590	730	140		
ESDIN优貌的和膜下層刺離例(针)	049	590	730	81		
EMD 中祖经的业品与政务(A)	789	770	890	120		
EMR内視鏡的粘膜切除術(件)	/09	770	090	101		
外来化学療法室の化学療法件数	48.5	49. 0	57. 9	8. 9		
(件/日)	48.5	49.0	57.9	9. 4		

循環器合併症のある患者に対する適切な治療

循環器疾患を有するハイリスクながん症例に対応するため、心臓カテーテル検査をはじめ、 非侵襲的検査である心臓CT検査等を実施した。また、冠血流予備量比測定(FFR)や心筋生検を 実施するなど、循環器内科での検査の充実に努めた。

平成26年に「腫瘍循環器トータルシステム」を導入し、冠動脈造影検査ならびに冠動脈形成 術、恒久式ペースメーカー植込術などの高度医療を実施した。

評価 番号	平成27年度計画	業務実績	自己評価
	鏡視下手術のほかIMRT(強度変調放射線治療)のひとつであるVMAT(強度変調容積強度変調回転照射治療)などの高い取射的表表に取り組むを表し、効果的なが成別、分子標的治療薬、免者にというを開発し、患者に過失って手機がある。また、広報にも工夫を認らして、広報にも工夫を認いて、大田の治療を行う。また、広報にも工夫を認いて、大田のに活用し、安全で低侵襲な手術を提供する。	放射線治療等の実施 放射線治療については、IMRTの一種で放射線の照射時間の短縮を図ることのできるVMATを活用し、放射線治療件数、そのうちのIMRT件数ともに目標・前年度と比較し増加した。 区分 平成26年度 実成27年度 早成27年度 目標差 実績 前年度差 前年度と比較し増加した。 放射線治療件数(件) 29,320 30,000 30,010 690 うちIMRT(件) (強度変調放射線治療) 10,651 10,500 11,035 535 (強度変調放射線治療) 10,651 10,500 11,035 384	
	膵がんセンターを開設し、診療科横 断的に質の高い治療を提供するととも に、膵がんに関する知識の発信に努 め、膵がん患者全体としての治療成績 の向上をめざす。	O 膵がんセンターの開設 平成27年4月に膵がんセンターを開設し、膵がんに関わる部門が毎週金曜日に「膵がんキャンサーボード」を開催、迅速に質の高い治療を提供するとともに、早期発見・治療による治療成績の向上を図った。	
	平成26年度に設置した緩和ケアセンターにおいて、緩和ケアの専門医やがん専門看護師、コメディカル等によるチーム医療を充実する。	○ 緩和ケアセンターの取組 緩和ケアセンターの取組 緩和ケアセンターにおいては、院内全体の緩和ケアに関する診療活動の推進や地域医療機関 との緩和ケアに係る連携を推進した。	
	抗がん剤感受性試験や、術中迅速遺伝子検査を駆使した個別化医療を提供するとともに、診療成績・生存率等のデータの集積・提供を行う。	○ 個別化医療の実施 より臨床効果が期待できる抗がん剤を選択するため、抗がん剤感受性試験を積極的に実施しており、個別化医療の推進に努めた。平成27年度は院外からの受託研究を含めて114件実施したが、近年の非進行性肺がん外科切除症例の相対的増加により、抗がん剤治療が必要な患者が減少し、目標・前年度を下回った。	
		区分 平成26年度 実績 平成27年度 目標 目標 目標差 実績 前年度差 前年度差 抗がん剤感受性試験件数 (件) 118 130 114 △ 16 △ 4 がん予防情報センターにおけるがん患者の予後調査について、診断から4年、5年、10年後の	
	形成外科において、増加傾向にある 各診療科におけるがん手術後の再建術 に対応していく。	<u>患者約6万人に対して調査を実施し、平成21年罹患患者の5年相対生存率を確定した。</u> O 形成外科の取組 形成外科においては、耳鼻咽喉科における頭頸部がん切除後の再建(口腔や咽頭など)を中心に、乳腺外科、消化器外科など多数の科と連携して診療を行った。	
	建替えについては、平成28年度中の開院をめざし、引き続き本体工事を進めるとともに、新病院での手術室増設等に対応した業務フローを構築する。	○ 建替え整備の状況 新病院の建替え整備については、平成28年度末の開院をめざし、平成26年度に引き続いて本 体工事を進めた。	

区分			平成27年度	目標差
区力	実績	目標	実績	前年度差
新生児(生後28日以内)に対する手	129	120	168	48
術件数(件)	129	120	100	39
新生児を含む1歳未満児に対する手	780		937	_
<u>術件数</u>	700		937	157
双胎間輸血症候群レーザー治療	44		55	_
(件)	44	_	55	11
開心術件数(3歳未満)(件)	109		146	
用心刑干数(3成不凋)(干)	109	1	140	37

産婦人科診療相互援助システム (OGCS) 及び新生児診療相互援助システム テム(NMCS)の基幹病院として、重症 妊婦・病的新生児の緊急搬送を迅速に するための調整機能の役割を果たす。

異常のある新生児の治療等、周産期医療施設として中核的役割を果たす。

産婦人科診療相互援助システム (OGCS) 及び新生児診療相互援助 システム (NMCS) を経由した重症妊婦・病的新生児の緊急搬送を積極的に受入れ、府域における安定的な周産期医療体制の確保に取り組んだ。

近畿ブロック小児がん拠点病院協議会及び近畿ブロック小児がん診療協院 連絡会において、近畿圏の小児がん診療病院との連携を強化し、参加病院から紹介していただく患者の拡大を図る。

小児がん拠点病院として平成25年より開設した「患者相談窓口」を運用するとともに、「小児がんセミナー」や「小児がん拠点病院・診療放射線技師研修会」を開催し、近畿圏の小児がん診療病院間での情報交換を行った。

新生児外科手術、3歳児未満児の開心術や小児人工内耳治療などの高度専門医療を推進する。また、患者にとって負担の少ない骨髄非破壊的前処置による造血幹細胞移植法(RIST法)による移植を推進する。

3歳児未満の開心術については146件(前年度:109件)、感音性難聴に対する人工内耳手術については6件(前年度:5件)、RIST法については27件(前年度:22件)実施した。

高度な集中治療など、重篤小児の超 急性期を含む救命救急医療を提供す る。

> ホスピタルプレイ士(子ども療養支援士)による療養支援の拡充など、高度医療を受けた小児・家族に対する心のケアの充実に努めた。(ホスピタルプレイ士等の患児への関わり実績: 平成27年度 延べ5.071件、前年度 5.537件)

在宅において高度なケアが必要な患者が、家族とともに過ごせるよう在宅 医療への移行を進める。また、低出生体重児の発達フォローや、様々な先天性疾患など高度専門医療を受けた子どもの心と体と家族の心に寄り添う長期フォロー体制の確立をめざす。

②診療機能の充実

産婦人科診療相互援助システム (OGCS)、新生児診療相互援助システム(NMCS)の基幹病院として、重症妊婦等の緊急搬送を迅速にするための調整機能の役割を果たす。

〇 総合周産期母子医療センターとしての取組状況

産婦人科診療相互援助システム(OGCS)、新生児診療相互援助システム(NMCS)の基幹病院として、安定的な周産期医療体制の確保に努めた。

	正 書 0 6 左 座	☆ ぱり7 左 幸	立 ≓ 07 左 幸	ㅁ無쏲
区分		平成27年度		目標差
E 77	実績	目標	実績	前年度差
新生児緊急搬送コーディネート件数	221		000	_
(件)	221	_	209	△ 12
新生児緊急搬送受入件数 (件)	70		78	_
初工光系态版区文 八 件数(件)	/0	_	70	8
母体緊急搬送コーディネート件数	403		470	_
(件)	403	_	470	67
母体緊急搬送受入件数 (件)	188	160	219	59
<u> </u>	100	100	219	31

評価 番号	平成27年度計画	業務実績	自己評価
	平成26年度に稼働を開始した新手術棟を活用し、病院間連携を想定した「大阪府重篤小児患者受入ネットワーク」の拠点病院として、重篤小児患者を一般小児病院等からの要請に応じ受け入れる。また、病院間連携のネットワーク運営の拠点病院として中心的な役割を担う。	○ 新手術棟の活用 <u>平成27年7月に手術棟病床のうちICU2床を増床し、手術室の効率的運用に努めた結果、手術</u> 件数が前年度よりも増加した。(平成27年度 4.202件、前年度 4.093件)	
	新生児に対する外科手術や、小児に 対する腎移植などの高度専門医療を推 進する。	3歳児未満の開心術や感音性難聴に対する手術、RIST法(再掲)や、小児に対する腎移植を1件実施するなど、高度専門医療を推進した。	
	市町村での乳幼児健診の場において ゲイズファインダーを導入するにあ たって考慮すべき事項について、保護 者等から意見の聞き取りを行う、大阪 府の「発達障がい気づき診断調査事 業」に引き続き協力する。	○ 発達障がいに係る取組 ゲイズファインダーを用いた検査を引き続き実施するとともに、大阪府からの受託事業である「発達障がい専門医師養成研修事業」、「発達障がいの子どもへの早期支援のための「気づき」・診断手法の実装」に関する共同研究について取り組んだ。 (ゲイズファインダー実施件数:平成27年度 58件、前年度 55件)	
	母子保健総合医療センターと大阪大学との契約による「発達障がいの子どもへの早期支援のための「気づき」・診断手法の実装」に関する共同研究を 推進する。		
	府域において、発達障がいを診断し、アドバイスができる医師が不足していることから、事例検討、臨床実習などを通して、確定診断とアドバイスが可能となる医師を養成する事業(大阪府からの受託事業・発達障がい専門医師養成研修事業)を引き続き実施していく。		
	小児がん拠点病院として、小児がん相談窓口の運営など、患者支援等の体制整備を進めるとともに、近畿ブロック小児がん診療病院連絡会議等を通じて近畿圏の小児がん診療病院との連携を強化し、積極的に患者を受け入れる。 院内で運用している「緩和ケアマニュアル」を、小児がんな用ミナルケアの標準マニュアルとして関係医療機関に活用いただくための方策を検討する。	○ 小児がん拠点病院としての取組 小児がん拠点病院として平成25年より開設した「患者相談窓口」において、総相談件数は計 728件のうち、小児がん相談件数は108件(前年度:40件)となり、小児患者の支援体制の強化に 努めた。 緩和ケアサービスのさらなる充実を図るため、「緩和ケアガイドライン」の作成を進めた。 また、小児専門病院による日本初の小児緩和ケアガイドブックである「小児緩和ケアガイド」 を平成27年12月に発行した。	
	長期療養児の在宅療養に向けて、地域の関係機関と連携を図り、在宅移行支援パスの作成に取り組むとともに、入院している子どもの在宅療養への移行を進めるため、既に在宅療法に移行した家族による助言等支援(ピアサポート)や、在宅医療支援室の運用などがで	○ 長期療養児の在宅療養に向けた取組 在宅支援移行パスについては、8症例について導入し、長期入院児の在宅療養への円滑な移行を図った。(前年度:13例) また、在宅移行支援室の効果的運用に努め、1.076人の利用があった。	
	どを行う。	・	
	性分化疾患患者など先天性泌尿器科疾患患者の思春期以降の心のフォローを含め、子どもと家族の心と体の長期フォロー体制を整備する。	○ 患者の心と体のフォロー体制の整備 在宅療養児や家族への長期フォロー対応について、心理士とMSWを含めたチーム体制の構築 を図った。	

11 ② 施設及び高度医療機器の計画的な整備

急性期・総合医療センターにおいて 血管造影×線診断装置を更新するな ど、各病院において診療機能の維持・ 向上を図る上で必要となる機器の整備 を進める。

急性期・総合医療センターにおい て、緊急検査等の需要の増加に対応するため平成26年度に設置したサテライ トCT室を活用し、CT検査件数の増加に 努める。

各病院においては、機器の稼働の向 上に努めるとともに、目標延べ患者数を設定し、その状況を点検する。

収支改善が見込まれる機器の整備・ 更新を優先的に導入することとし、計 画的に医療機器の整備等を行う。

高度医療機器等の整備

<u>平成22年度に策定された更新・整備計画に基づき、急性期・総合医療センターにおいて血管</u> 造影X線診断装置の更新・整備を行った。

Ш

そのほか、急性期・総合医療センターの磁気共鳴診断装置、呼吸器・アレルギー医療セン ーの血管撮影装置、精神医療センターの注射薬剤照合システム、成人病センターの胸腔・腹 腔鏡システム、母子保健総合医療センターの脳波計などの更新・整備を行った。

収支改善が見込まれる機器を優先的に導入する収支改善枠により、急性期・総合医療セン ターにおける心臓超音波診断装置など6機器を導入した。この導入により、約48百万円の収支 改善を見込んでいる。

各病院において、更新・整備した高度医療機器について目標延べ患者数を設定し、概ね目標値を達成した。急性期・総合医療センターにおいては、サテライトCT室の設置により、CT検査性数が目標・前年度を大きく上回った。呼吸器・アレルギーセンターにおいては、アンギオ装置の更新に伴い、平成28年2月~3月の間にアンギオ室の改修を行っていたため、アンギオ検査件数が目標・前年度を下回った。

母子保健総合医療センターでは、患児の負担を考慮し、CT検査ではなく他の検査で代用して いたため、CT検査件数は前年度を上回ったものの、目標値を下回った。(次頁)

CT、MRI、アンギオ、RI、リニアック、PET-CTの稼働状況(延べ患者数)

					<u> (単位:人)</u>
機器種別	病院名	平成26年度		平成27年度	目標差
		実績	目標	実績	前年度差 3,991
	急性期C	28, 184	27, 900	31, 891	3, 707
	呼吸器C	11, 285	11, 500	11, 684	184 399
	精 神 C	1 260	1, 200	1, 183	∆17
СТ	有仲し	1, 368	1, 200	1, 103	△185
	成人病C	22, 181	22, 000	22, 172	172 △9
	母子C	3, 320	4, 000	3, 484	<u>△516</u>
	計	66, 338	66, 600	70, 414	3, 814 4, 076
	急性期C	7, 158	7, 200	7, 170	△30 12
	呼吸器C	2, 042	2, 000	2, 139	139 97
MRI	成人病C	7, 229	7, 180	7, 589	409 360
	母子C	1, 817	2, 000	2, 066	66 249
	計	18, 246	18, 380	18, 964	584 718
	急性期C	3, 834	3, 800	4, 031	231 197
	呼吸器C	145	160	134	<u>△26</u> △11
アンギオ	成人病C	912	720	1, 038	318 126
	母子C	375	330	348	18 △27
	計	5, 266	5, 010	5, 551	541 285
	急性期C	2, 786	2, 750	2, 808	58 22
	呼吸器C	845	830	834	4 △11
RI	成人病C	1, 145	1, 130	1, 269	139 124
	母子C	347	440	458	18 111
	計	5, 123	5, 150	5, 369	219 246
	急性期C	10, 481	9, 900	12, 716	2, 816 2, 235
	呼吸器C	4, 311	4, 300	4, 508	208 197
リニアック	成人病C	29, 212	28, 900	29, 880	980 668
	母子C	471	490	610	120 139
	計	44, 475	43, 590	47, 714	4, 124 3, 239
PET-CT	急性期C	544	600	619	19 75

評価 番号	平成27年度計画	業務実績	自己評価
	大規模総合と、 ・ は は る が と か と か と か と か と か と か と か と か と か と	○ 大規模施設設備改修等の実施 (平成27年度に整備が完了したもの) 母子保健総合医療センターの周産期棟(元ICU・2階東・NICU・母性棟他)給排水設備改修工事 (平成28年度に引き続き整備を実施するもの) 急性期・総合医療センターの受変電設備更新工事	

12 ① 地域医療への貢献

各病院において地域医師会との連携 や医師会所属医師との研究会への参画 などの取組により、地域医療機関との 連携を強化し、紹介率、逆紹介率を向 上させる。

急性期・総合医療センターにおい て、緊急患者の積極的な受入れのため の病床管理を行うとともに、MSWの活 用により退院支援体制を拡充し、地域 の医療機関や介護施設とのネットワー クを強化し患者のスムーズな退院につ なげる。

呼吸器・アレルギー医療センターに おいては、新規紹介患者の増加や円滑 な退院調整のため、地域医療連携室の 体制の再構築を行う。

精神医療センターにおいては、医療 福祉相談室において、他医療機関から の入院依頼の受付対応や外来受診の問 い合わせに対し、外来と連携しながら 迅速な対応を行っていくとともに、地 域医療機関等からの紹介患者を円滑に 受診および入院していただくため、地 域紹介患者用の初診枠(地域紹介初診 枠)を運用する。

成人病センターにおいて、Quick in 外来(初診患者を一刻も早く診察し、 適切な治療方針を決定して入院につなげる外来診療)等の取組を地域医療機 関へPRし登録医制度の登録医を増加 させるとともに、がん救急の受入れ病 院として地域から患者を積極的に受け 入れる。

母子保健総合医療センターにおい て、患者支援センターにおける医療機関との連携、相談窓口の一元化、情報 発信機能を強化し、地域との連携を強 化する。また、乳がん患者への放射線 治療を予定している近隣医療施設にリ ニアックを活用いただくことにより地 域医療に貢献していく。

各病院における地域医療機関との連携強化の取組 0

【急性期C】

- ・インターネットを用いた地域医療連携システムによる紹介予約の実施 (平成27年度 1,133件、平成26年度 1,098件)
- ・<u>平成27年3月に開始した診療情報地域連携システム</u> <u>(万代e-ネット) の運用</u> (平成28年3月末 参加施設 22施設、閲覧申請患者数 358人)
- ・地域連携クリニカルパス(胃がん、乳がん、肺がん、前立腺がん、TUR-BT)の運用 など

【呼吸器C】

- ・紹介元医療機関に対する返書の作成について、返書を自動的に仮作成するシステムの導入
- や、返書作成の督促を効率的に行う体制の整備など効率化を図り、 返書の作成を徹底
- ・地域の病院、開業医、消防署へあいさつ回りを行い、患者の紹介と部分救急の受け入れ開始 を周知 など

【精 神 C】

- ・医療福祉相談室における入院依頼の受付対応
- ・枚方市精神保健福祉推進協議会及び枚方市自立支援協議会精神障害者地域生活支援部会等へ の参画
- 、ショウ ・平成27年7月に大阪府の「未受診者へのアウトリーチ支援ネットワークモデル事業」を受託 し、枚方市域における未受診者・治療中断者に対するアウトリーチ活動のノウハウを北河内圏 域全体に拡大する取組を実施(再掲) など

【成人病C】

- ・Quick in 外来等の取組を地域医療機関へPRする活動として、病診連携ネットワークの開催(2回)や積極的な広報等を行い、登録医制度の登録医を増加させる取り組みを行った。
- ・相談支援センター長他で、医師会や病院・診療所等への訪問等を実施し連携の強化を図っ (19施設)
- ・東成区医師会との症例検討会を開催した。(3回)

- 【母子C】
 ・イブニングセミナー(5回)、地域連携懇話会(2回)の開催、産科セミオープンシステムによる妊産婦の受け入れ(平成27年度 57件、前年度 81件)
 による妊産婦の受け入れ(平成27年度 57件、前年度 81件)
- ・地域医療連携室、在宅医療支援室、総合相談室を統合した「患者支援センター」において、 患者支援を総合的に行える体制を充実した。 ・連携医療機関との連携強化を目的としたメールでの医師向け相談窓口の運用
- (相談件数:平成27年度 5件、前年度 7件) など

0

紹介率・逆紹介率の状況 紹介率については、目標 紹介率については、目標設定をしていない精神医療センターを除く4病院のうち3病院で目標・前年度ともに上回り、逆紹介についても、4病院のうち3病院で目標・前年度ともに上回っ

紹介率・逆紹介率(単位:%)

病院名	区分	平成26年度	平成27年度	平成27年度	目標差
714 171 12	区刀	実績	目標	実績	前年度差
	紹介率	90. 3	90. 0	92. 5	2. 5
急性期C	加力十	30.0	30.0	32.0	2. 2
2.1277	逆紹介率	107. 0	100.0	108. 7	8. 7
	~_1871 1				1.7
	紹介率	71. 4	70.0	73. 6	3.6
呼吸器C					2. 2
	逆紹介率	61.5	61.0	64. 0	3.0
					2. 5
	紹介率	61. 2		56. 4	 ∆ 4.8
精神C					Δ 4. 0
	逆紹介率	46. 6		54. 4	7.8
	紹介率	98. 1	97. 0	98. 7	1.7
成人病C					0.6 △ 11.2
	逆紹介率	116. 7	130.0	118.8	2. 1
					5. 3
	紹介率	93. 4	88. 0	93. 3	∆ 0.1
母子C					7.5
	逆紹介率	36.8	33. 0	40.5	3.7
1	ı	I	1	1	3.7

- 紹介率(%) = (文書による紹介患者数+救急車で搬送された患者数) ÷ (初診 患者数一時間外、休日又は深夜に受診した6歳未満の小児患者数)×100
- · 逆紹介率(%)=逆紹介患者数÷初診患者数×100

評価 番号	平成27年度計画	業務実績	自己評価

成人病センターでは、現在運用している5大がん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん)及び前立腺がんにかかる地域連携クリニカルパスを推進し、引き続き普及啓発に努め、適用パス数、登録医療機関数を拡大する。

成人病センターにおいては、胃がん、大腸がん、肺がんの各地域連携クリニカルパスの試行的な運用を実施し、平成28年4月より改訂版を順次運用している。また、緩和パスについては、検討会議を開催した。クリニカルパス適用の対象となる症例数が減少したため、目標は下回ったものの、前年度を上回った。

成人病センターにおける地域連携クリニカルパス

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差 前年度差
適用症例数(例)	156	200	165	△ 35 9
登録医療機関数 (機関)	177	200	186	△ 14 9

急性期・総合医療センター及び呼吸器・アレルギー医療センターにおいば、高度医療機器を有効利用する観点から共同利用の促進に取り組むととに、開放病床(府立の病院の病床の医療機関に開放し、の医療機関に原療機関の医療機関の医患者の診療を行う制度をいて、地域の医療機関う。)制度について、地域の医療機関

への利用方法の広報を行うなど、利用

者の拡大に努める。

高度医療機器の共同利用件数

【急性期C】MRI 31件(前年度:27件) CT 367件(前年度:206件)

RI 5件(前年度:200件 RI 5件(前年度:12件) 【呼吸器C】MRI 11件(前年度:12件)

CT 112件(前年度:85件) RI 52件(前年度:75件)

〇 開放病床の状況

[急性期6] 登録医届出数:795人(前年度:696人)、利用患者数:28人(前年度:46人) 【呼吸器C】登録医届出数:110人(前年度:112人)、利用患者数:6人(前年度:0人)

地域の医療水準を向上させるため、 各病院において、医師等による地域の 医療機関等への支援、地域の医療従事 者を対象とした研修会講師への医療ス タッフの派遣を行う。

○ 地域への医療スタッフの派遣等の状況

病院名	区分	平成26年度 実績	平成27年度 実績	前年度差
急性期 C	研修会への講師派遣数(延人数)	686	595	△ 91
志注朔し	地域の医師等の参加による症例検討会等の開催回数(回)	4	20	16
呼吸器C	研修会への講師派遣数 (延人数)	275	299	24
守 吸 番 し	地域の医師等の参加による症例検討会等の開催回数(回)	23	20	Δ 3
精神 C	研修会への講師派遣数 (延人数)	190	172	Δ 18
精仲し	地域の医師等の参加による症例検討会等の開催回数(回)	1	3	2
成人病 C	研修会への講師派遣数 (延人数)	204	237	33
成入病し	地域の医師等の参加による症例検討会等の開催回数(回)	3	3	0
母子C	研修会への講師派遣数 (延人数)	95	125	30
母子し	地域の医師等の参加による症例検討会等の開催回数(回)	9	12	3
A=1	研修会への講師派遣数 (延人数)	1, 450	1, 428	△ 22
合計	地域の医師等の参加による症例検討会等の開催回数(回)	40	58	18

自己

Ш

評価

3, 480

35, 380

4. 658

39.68

3, 460

35, 395

母子C

1, 178

1, 198

4, 286

30 ② 材料費の縮減

医薬品、診療材料等の一括調達と適正な在庫管理を目的とするSPD業務について、材料費削減目標の達成状況及び業務履行状況につける同種同動ともに診療材料における同種同動制造の集約化の拡大を進めるなど、引きととしまり、次期契約に向け仕様の見直しをあるなど、更なる材料費の縮減に努める。

〇 材料費縮減の取組

SPDによる価格交渉の結果、医薬品、検査試薬、診療材料の購入額は、前年度単価で購入した場合と比較して、5病院全体で約322百万円削減した。

その結果、5病院全体の薬価差益率15.77%(前年度15.12%)、償還差益率10.73%(前年度 9.45%)を確保した。

診療材料における同種同効品の集約化では、吸引カテーテル・プラスティックグローブ等の 消耗品的診療材料について、引き続き看護部主導で取組を進めた結果、5病院全体で年間約122 百万円の材料費の削減効果があった。

材料費比率(単位:%)

17.行员比平(平位、70		T +07 + +	T +07 F #	D 15 44
病院名	平成26年度			目標差
	実績	目標	実績	前年度差
急性期C	32. 2	32.0	33. 3	1. 3
ISIEW 0	02.2	02. 0	00.0	1.1
呼吸器C	22. 8	21. 9	23. 0	1.1
-1 3X 111 O	22.0	21.0	20.0	0. 2
精神 C	7. 4	7. 6	7.4	△ 0.2
ARTH C	7. 4	7. 0	7. 4	0.0
成人病C	34. 9	33. 0	38. 0	5. 0
以入柄 し	34. 9	33. 0	30.0	3. 1
母子C	26.9		26. 3	1.4
母子し	20. 9	24. 9	20. 3	△ 0.6
法人全体	29. 3	00.0	30, 6	2. 4
法人王体	29. 3	28. 2	30. 0	1.3

^{*}材料費比率(%)=材料費÷医業収益×100

後発医薬品については、各病院において採用目標を立て、後発医薬品の他病院での使用状況や副作用情報について、SPD事業者等から定期的に情報提供を受けるなどして、採用の促進に努め、医薬品購入経費の節減を図る。

○ 後発医薬品の採用促進

後発医薬品の採用促進に取り組むとともに、その取組状況について薬局長会議の場で情報交換するなど、法人全体で課題等の情報の共有化を図った。 先発医薬品と後発医薬品との比較資料(購入価、値引率、他病院での導入状況、適用範囲

先発医薬品と後発医薬品との比較資料 (購入価、値引率、他病院での導入状況、適用範囲等) などの情報についてSPD事業者から提供を受けるなど、本部主導で採用促進のための情報 収集に努めた。

急性期・総合医療センター及び成人病センターにおいては、金額ベースでの目標を下回った ものの、数量ベースでは前年度を上回り、厚生労働省の「後発医薬品の更なる使用促進のロー ドマップ」において設定されている後発品数量シェア60%以上という目標を達成している。

後発医薬品採用率(単位:%)

病院名	平成26年度	平成27年度	平成27年度	目標差
病阮石	実績	目標	実績	前年度差
急性期 C	9, 37	10.00	8, 59	△ 1.41
心圧物し	9. 57	10.00	0. 55	△ 0.78
呼吸器 C	8, 69	9.00	8, 29	△ 0.71
一	0.09	9.00	0. 29	△ 0.40
精神C	4.00	4, 20	4, 20	0.00
相作し	4.00	4. 20	4. 20	0. 20
成人病 C	9, 66	11.00	8, 10	△ 2.90
成入物し	9.00	11.00	0. 10	△ 1.56
母子C	3.00	3, 50	3, 59	0.09
政士で	3.00	3.50	3. 59	0.59
法人全体	7. 94		7. 38	_
ムヘ土仲	7.94		7. 30	△ 0.56

※後発医薬品採用率は、金額ベースでの後発医薬品の割合をいう。

【参考】後発医薬品(数量ベース)採用率(単位%)

病院名	平成26年度実 績	平成27年度実 績	前年度差
急性期C	65. 78	69. 20	3. 42
呼吸器C	70. 56	69. 55	Δ 1.01
精神C	47. 76	55. 32	7. 56
成人病C	66.60	69. 60	3. 00
母子C	52. 24	69. 89	17. 65

Ш

※経腸剤・漢方等を除く。